



中国日本商会

今どきコラムー91

中国雑談

在中米企業の7割が向こう5年間の中国市場を楽観視

USCBC（米中ビジネス協議会）は8月11日、「2020年中国ビジネス環境調査」([USCBC 2020 Member Survey](#))を公表した。それによれば、在中米企業の約7割が向こう5年間の中国市場に依然として期待を抱いてはいるが、短期的な見通しはジリ貧状態にある。中米間の緊張状態とコロナ禍が短期的な経済予測を押し下げる主因だとする。

USCBCは米国の非政府・非営利組織で、傘下に中国で活動する215社の米国会員企業を抱える。調査は在中の大・中規模製造業、サービス業、エネルギー産業、農業関連企業を対象にして2020年5月から6月にかけて実施された。

中米関係が悪化し、両国の強硬派は「経済領域のつながりを断つ」と主張するが、調査対象となった在中米企業（以下、「企業」と略称）の中国市場に対する期待はこの5年間、変化は見られない。調査は2020年現在、83%の企業が中国市場の重要性を世界戦略の首位、あるいはトップ5に置き、68%が向こう5年間の対中投資を楽観視している。

このため、87%の企業は2020年に生産ラインを中国以外に移す計画はなく、計画のある企業が移転先として念頭に置いているのは米国、タイ、メキシコなどとなっている。

企業にとって、利益の計上は長年にわたって中国市場に信頼を寄せてきた大事な要因である。レポートによれば、91%の企業が2020年も利益を見込むが、利益率は下降傾向にある。2019年に業務収入を増やしたのは69%と減少気味だが、2018年と2017年はそれぞれ79%、87%と好調だった。

中米貿易協議の第1ラウンドは企業の自信の回復に寄与した。レポートは、88%の企業



が協議に「積極的」あるいは「ある程度積極的」な評価を与え、84%が協議の着地点に「積極的」あるいは「中立」の態度をとっている。第1ラウンドは追加関税の実施を中止に追い込んだが、これに対して「協議結果が追加関税コストを上回った」と回答した企業はわずか7%で、56%は「現時点で判断を下すのは時期尚早で、最終的にはトランプ政権の対中政策で決まる」としている。

中米貿易摩擦とコロナ禍で、米国企業は中期的には中国経済を楽観視しているが、短期的な見通しは厳しい。2018年を7ポイント上回る24%の回答企業が、2019年には対中投資を中止する、あるいは減らすと答え、調査実施時点ではこれまでで最高値に達している。

中でも、研究開発領域における投資の現象が顕著だ。2018年には47%、2019年は33%の企業が研究開発投資を行ったが、2020年は18%に止まっている。研究開発投資が減少しているのは、データ・フロー制限、中国輸出規制政策の引き締め、米国の研究開発分野における税制インセンティブにその理由がありそうだ。

中国企業と外資企業の公平な競争を促すため、中国は2020年1月1日に、『中華人民共和国外商投資法』を公布し、技術移転や基準制定の参与に付随する問題解決に動きはじめた。

しかし、中国では知的財産権の保護とその法執行の面の進展が徐々に認められつつある。知的財産権に抵触した多くの案件が裁判所で専門的に審理され、公安部門も調査に積極的になってきたことを、調査対象企業は明らかにした。レポートは、2020年に61%の企業が中国における知的財産権の保護が改善されていると答え、この比率は過去5年間で24ポイント上昇した。

知的財産権の保護について、在中米国企業は「今後の中国国内における研究開発と生産活動に大きな影響を及ぼす」と見ている。レポートは、「知的財産権の保護は単なる法律問題に止まらず、経済問題にほかならない。知的財産権が保護されないことで在中米国企業



の中国国内における経済活動が阻害されれば、中国は雇用とイノベーションの領域で損失を被ることになるだろう」と締めくくった。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com